

フィリピン 堅調な経済状況下、ドゥテルテ次期大統領の手腕に注目

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

2016年1~3月期、成長率は加速

2016年1~3月期の実質GDPは前年同期比+6.9%と15年10~12月期(同+6.5%)から加速し、約3年ぶりの高成長となった(右上図)。15年1~3月期に急減速した反動という側面はあるものの、他のASEAN主要国(インドネシア:+4.9%、マレーシア:+4.2%、タイ:+3.2%、ベトナム:+5.5%)と比べて、同国経済の堅調さは際立っている。

1~3月期の需要項目別寄与度をみると、民間消費が+4.9%ポイント(10~12月期:+4.8%ポイント)、政府消費が+1.0%ポイント(同+1.3%ポイント)、総固定資本形成が+5.9%ポイント(同+5.2%ポイント)、在庫投資が0.3%ポイント(同1.9%ポイント)、輸出が+3.4%ポイント(同+4.1%ポイント)、輸入が8.8%ポイント(同6.6%ポイント)であった。外需の減速が足かせとなったものの、堅調な内需が全体を押し上げた。

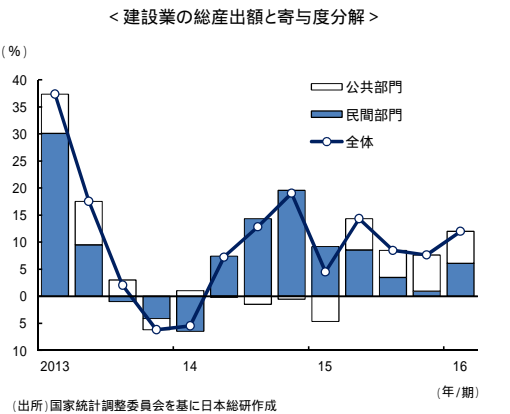
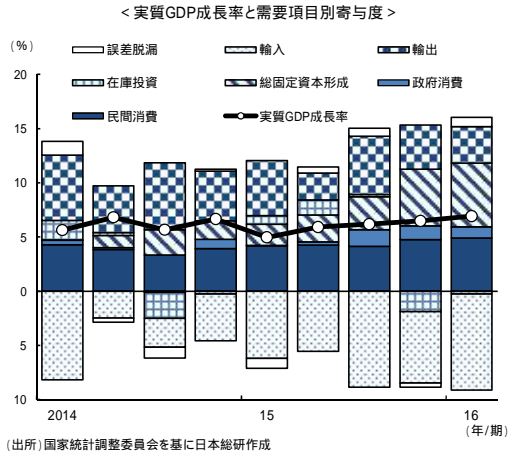
内需でも、とりわけ高い伸びを示したのが総固定資本形成である。建設業の総産出額に対する部門別寄与度は、民間部門が+6.1%ポイント、公共部門が+5.9%ポイントとなった(右中央図)。インフラ投資などの公共事業の効果が民間投資にも波及しつつある状況を看取できる。

先行きもインフレ率の低位安定や官民連携(PPP)事業の本格化などから内需が景気をけん引すると見込まれる。もっとも、厳しい外需環境や選挙関連効果のはく落、政権交代に伴う企業の投資見極めなどから、16年通年の成長率は+6%台半ばにとどまると予想される。

経済政策は原則、アキノ政権を踏襲へ

16年5月9日に正・副大統領選を含む総選挙が実施された。この結果、次期大統領にドゥテルテ現ダバオ市長、次期副大統領にロブレド現下院議員が選出された。ドゥテルテ氏は早速、5月12日に8項目からなる新政権の経済政策方針を発表した(右下表)。

原則、アキノ政権の方針を踏襲するとしつつ、外資への一段の市場開放なども掲げている。しかし、憲法改正が必要なものや国民に痛みを強いるものもあり、実現のハードルは決して低くはない。海外からのポストアキノへの高い期待に応えつつ、どのように国民の総意を取り付け、同国の中長期的な安定成長へ向けた改革を進めていくか、新政権の手腕が注目される。



＜ドゥテルテ次期大統領の経済政策方針＞

経済政策 8項目	アキノ政権下のマクロ経済政策路線の踏襲、官僚主義的な徴税機関の改革
	PPPの活用により、GDPの5%を目標にインフラ事業を促進
	憲法の経済項目を見直すことで、外資を誘致し、企業間の競争を促進
	農業の生産性を向上させることで、地方開発を促進
	投資奨励とより収益性の高いプロジェクトの実施のため、土地所有権の明確化
	奨学金制度の見直しや教育システムの強化
	現在の経済状態に見合ったシステムへの税制の見直し
	子供の就学や母体の健康維持などを目的とした条件付き現金給付制度の改良

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。